



# KAWAI 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1241  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,115	2.3	257	2.7	302	—	104	—
29年3月期第1四半期	15,756	1.7	250	—	20	△86.9	△140	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 686百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,013百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.84	—
29年3月期第1四半期	△15.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	51,449	22,167	42.9
29年3月期	49,828	22,037	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,097百万円 29年3月期 21,966百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.7	1,000	△18.1	740	△24.8	350	△44.6	39.63
通期	69,000	3.7	2,700	16.4	2,500	△2.9	1,650	1.1	186.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	9,011,560株	29年3月期	9,011,560株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	188,709株	29年3月期	194,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	8,820,818株	29年3月期1Q	8,774,256株

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。（30年3月期1Q 92,800株）

また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期1Q 94,833株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く一方で、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、本年創立90周年を迎えた当社グループは、100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画「Resonate2018」で掲げる主要戦略と基盤づくりに取り組んでまいりました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動の強化に継続して取り組み、カワイブランドの発信拠点となる中核店舗のリニューアルを進めております。また音楽教室ではピアノコースの募集強化や、学研教室とカワイ音楽教室との相互開設など教室の高付加価値化に重点を置いた活動に取り組み、事業と収益力の拡大を図りました。

海外では、販売網の基盤強化として米国ヒューストンの直営店開設に続き、本年10月にダラスでの本店舗オープンに向けた準備や、さらに欧州ではフランスでの出店計画を進めております。特に重要市場である中国においては、各地でプロモーション活動を展開して鍵盤楽器の拡販に努めるとともに、音楽教育プログラムの開発や、調律技術指導者の育成を行うなど、中長期的な成長に向け楽器販売・音楽教室・調律サービスの三位一体での事業拡大に取り組んでおります。

商品政策面では、オンキヨー株式会社の最新オーディオ技術と当社のグランドピアノの鍵盤アクションを搭載し、両社の強みを活かした新ハイブリッドデジタルピアノ『NOVUS NV10』を発表し、さらに普及価格帯モデルへの高付加価値技術の展開に取り組み、全世界での販売拡大を目指してまいります。

また、創立90周年の節目に合わせ創設した『Shigeru Kawai国際ピアノコンクール』では、世界25カ国から351名ものピアニストがエントリーし、日本で行われたセミファイナル・ファイナルでは39名による熱い演奏が繰り広げられ、各方面から高い評価を頂きました。今後も次世代を担うピアニストを世界各地から発掘・育成を進めるとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の振興を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 16,115百万円（前年同期比 359百万円増）、営業利益につきましては 257百万円（前年同期比 7百万円増益）となり、経常利益は 302百万円（前年同期比 282百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 104百万円（前年同期比 244百万円増益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (楽器教育事業)

楽器教育事業は、鍵盤楽器販売については、フラッグシップモデルの『Shigeru Kawai』は好調を継続し、ピアノ全体につきましても中国での伸長や北米で堅調に推移し販売が増加しました。デジタルピアノについては音色や操作パネル、外装デザインを刷新した主力の「CNシリーズ」が伸長しました。音楽教室では、引き続きピアノコースの拡大や運営効率の改善など収益性を重視した活動に取り組み売上が増加しました。この結果、売上高は 12,730百万円（前年同期比 317百万円増）となりましたが、為替影響などにより営業利益は 27百万円（前年同期比 46百万円減益）となりました。

## (素材加工事業)

素材加工事業は、半導体関連部品や自動車関連部品の受注が増加したことなどにより、売上高は 2,862百万円（前年同期比 494百万円増）となり、営業利益は 303百万円（前年同期比 75百万円増益）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、医療機関向けIT機器の販売が減少したことなどにより、売上高は 523百万円（前年同期比 451百万円減）となり、営業損失は 55百万円（前年同期比 22百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や投資有価証券の時価評価額の増加などにより51,449百万円(前期末比1,621百万円の増加)となりました。

負債合計は、短期借入金の増加などにより29,282百万円(前期末比1,491百万円の増加)となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより22,167百万円(前期末比130百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,821	11,391
受取手形及び売掛金	6,872	5,869
商品及び製品	5,132	5,439
仕掛品	1,555	1,558
原材料及び貯蔵品	1,854	1,899
繰延税金資産	394	369
その他	1,552	1,710
貸倒引当金	△120	△126
流動資産合計	27,064	28,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,083	5,048
機械装置及び運搬具(純額)	2,166	2,073
土地	6,353	6,340
その他(純額)	765	763
有形固定資産合計	14,368	14,226
無形固定資産		
のれん	213	186
その他	683	540
無形固定資産合計	897	727
投資その他の資産		
投資有価証券	5,118	6,418
繰延税金資産	886	490
その他	1,655	1,637
貸倒引当金	△162	△160
投資その他の資産合計	7,498	8,385
固定資産合計	22,764	23,339
資産合計	49,828	51,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267	4,276
短期借入金	3,915	5,268
未払法人税等	650	195
賞与引当金	870	306
製品保証引当金	61	63
その他	4,351	5,696
流動負債合計	14,116	15,807
固定負債		
長期借入金	2,333	2,105
環境対策引当金	32	31
退職給付に係る負債	10,238	10,326
資産除去債務	621	616
その他	449	394
固定負債合計	13,674	13,475
負債合計	27,791	29,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	14,103	13,635
自己株式	△404	△389
株主資本合計	22,079	21,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	1,155
為替換算調整勘定	295	13
退職給付に係る調整累計額	△729	△697
その他の包括利益累計額合計	△113	470
非支配株主持分	71	69
純資産合計	22,037	22,167
負債純資産合計	49,828	51,449

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,756	16,115
売上原価	11,712	12,027
売上総利益	4,044	4,087
販売費及び一般管理費	3,793	3,830
営業利益	250	257
営業外収益		
受取利息	11	9
固定資産賃貸料	10	11
為替差益	-	88
その他	20	38
営業外収益合計	41	146
営業外費用		
支払利息	13	12
寄付金	13	60
為替差損	200	-
その他	43	28
営業外費用合計	271	100
経常利益	20	302
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	-	19
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除却損	2	3
固定資産売却損	-	2
環境対策引当金繰入額	1	-
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	17	317
法人税等	158	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140	105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	104



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	834
為替換算調整勘定	△553	△279
退職給付に係る調整額	83	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△5
その他の包括利益合計	△872	581
四半期包括利益	△1,013	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,009	688
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,413	2,368	14,781	974	15,756	—	15,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	99	99	125	224	△224	—
計	12,413	2,467	14,881	1,099	15,981	△224	15,756
セグメント利益又は損失(△)	73	228	301	△33	268	△17	250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店事業及び情報関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,730	2,862	15,592	523	16,115	—	16,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90	90	98	188	△188	—
計	12,730	2,952	15,683	621	16,304	△188	16,115
セグメント利益又は損失(△)	27	303	331	△55	275	△18	257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店事業及び情報関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画「Resonate2018」で掲げている『基幹事業(楽器・音楽教室)』の成長を中心として、100年ブランドの確立を目指すため、国内では地域ユニット体制による収益力の強化を深化させ、また中国でも中長期的な成長に向け、楽器販売、音楽教室、調律の三位一体体制での事業推進により企業価値の向上を図ってまいります。こうした経営環境を背景に、マネジメントアプローチの考え方にに基づき、従来の報告セグメント「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、「情報関連事業」を、「楽器教育事業」、「素材加工事業」に変更しております。なお、「情報関連事業」は「その他」に集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。